

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成24年1月度調査

社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

規模	社数	区分	平成23年10月調査		平成24年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	19 (19)	良い	21	37	16	-5	26	10
		さほど良くない	74	63	74	0	53	-21
		悪い	5	0	11	6	21	10
		業況判断DI	16	37	5	-11	5	0
B群	38 (39)	良い	31	23	18	-13	11	-7
		さほど良くない	61	49	68	7	58	-10
		悪い	8	28	13	5	32	19
		業況判断DI	23	-5	5	-18	-21	-26
合計	57 (58)	良い	28	28	18	-10	16	-2
		さほど良くない	65	53	70	5	56	-14
		悪い	7	19	12	5	28	16
		業況判断DI	21	9	6	-15	-12	-18

- (注)
- 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 - 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 - 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 - 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
- (以下、取引先判断及び雇用人員判断についても同様。)
- 規模区分は平成23年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。(以下、同じ。)
 - 社数欄は平成24年1月調査の回答企業数で、カッコ内の数値は平成23年10月調査の回答企業数を表す。(以下、同じ。)

(2) 取引先数判断

規模	社数	区分	平成23年10月調査		平成24年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	19 (19)	増加	63	53	26	-37	26	0
		ほぼ同じ	37	37	68	31	58	-10
		減少	0	10	5	5	16	11
		取引先数判断DI	63	43	21	-42	10	-11
B群	38 (39)	増加	28	20	18	-10	16	-2
		ほぼ同じ	64	54	66	2	53	-13
		減少	8	26	16	8	32	16
		取引先数判断DI	20	-6	2	-18	-16	-18
合計	57 (58)	増加	40	31	21	-19	19	-2
		ほぼ同じ	55	48	67	12	54	-13
		減少	5	21	12	7	26	14
		取引先数判断DI	35	10	9	-26	-7	-16

(注) 同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3)雇用人員判断

1)スタッフ社員

規模	社数	区分	平成23年10月調査		平成24年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	19 (19)	不足	74	74	79	5	74	-5
		適正	26	26	16	-10	11	-5
		過剰	0	0	5	5	16	11
		スタッフ社員判断DI	74	74	74	0	58	-16
B群	38 (39)	不足	69	56	71	2	63	-8
		適正	28	28	24	-4	32	8
		過剰	3	16	5	2	5	0
		スタッフ社員判断DI	66	40	66	0	58	-8
合計	57 (58)	不足	71	62	74	3	67	-7
		適正	28	28	21	-7	25	4
		過剰	1	10	5	4	9	4
		スタッフ社員判断DI	70	52	69	-1	58	-11

(注) スタッフ社員は、経費が直接製造原価扱いの全労働者。

2)プロバ社員

規模	社数	区分	平成23年10月調査		平成24年1月調査			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
A群	19 (19)	不足	21	21	26	5	21	-5
		適正	68	63	58	-10	68	10
		過剰	11	16	16	5	11	-5
		プロバ社員判断DI	10	5	10	0	10	0
B群	38 (39)	不足	18	13	21	3	21	0
		適正	67	62	74	7	61	-13
		過剰	15	25	5	-10	18	13
		プロバ社員判断DI	3	-12	16	13	3	-13
合計	57 (58)	不足	19	16	23	4	21	-2
		適正	67	62	68	1	63	-5
		過剰	14	22	9	-5	16	7
		プロバ社員判断DI	5	-6	14	9	5	-9

(注) プロバ社員は、経費が販管費扱いの全労働者。

2. 四半期項目

(1)売上げ額

1)平成23年10～12月期売上げ額の対前年同期増減率

規模	社数	平成23年10～12月期の対前年同期増減率(%)
A群	19	▲0.5%
B群	36	4.3%
合計	55	0.6%

2)売上げ額増減率の分布(構成比)

売上げ額増減率階級	構成比(%)		
	A群	B群	合計
社数	19	36	55
20%～	5.3	16.7	12.7
10%～19%	15.8	16.7	16.4
0%～9%	42.1	22.2	29.1
▲9%～▲0%	26.3	33.3	30.9
▲19%～▲10%	5.3	2.8	3.6
～▲20%	5.3	8.3	7.3
計	100.0	100.0	100.0

(2)雇用人員

平成23年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数(人)	構成比(%)	労働者数(人)	構成比(%)	労働者数(人)	構成比(%)
スタッフ社員数	54,681	94%	14,799	93%	69,480	94%
派遣社員数	32,902	56%	11,592	73%	44,494	60%
請負等社員数	21,779	37%	3,207	20%	24,986	34%
プロバ社員数	3,634	6%	1,036	7%	4,670	6%
総労働者数	58,315	100%	15,835	100%	74,150	100%
内、外国人労働者数	2,670	5%	1,197	8%	3,867	5%

3. 東日本大震災の被災地における雇用について

被災地域における新規雇用の状況
 ～東日本大震災発生後、昨年末(平成23年12月末)までの期間～

被災地域で新規に労働者を雇用した 会員企業数	新規延べ雇用労働者数(人)
17	5,681

4. 円高が製造請負・派遣業界に与える影響について

(1) 最近の急速な円高が取引先企業(発注者)にどのような影響を及ぼしていると考えているか。

項目	会員企業数	割合(%)
1. 多くの取引先企業の工場が円高の影響を受けている。	21	36.8
2. 一部の取引先企業の工場が円高の影響を受けている。	33	57.9
3. 取引先企業では殆ど影響を受けていない。	3	5.3
計	57	100.0

(2) 取引先企業との関連で最近の急速な円高が派遣請負スタッフの雇用に与える影響

項目	会員企業数	割合(%)
1. 大きなマイナスとなっている。	19	33.3
2. 多少マイナスとなっている。	20	35.1
3. 今のところあまり影響はないが、今後マイナスの影響が出てくる。	16	28.1
4. 殆ど影響はない。	2	3.5
5. その他	0	0.0
計	57	100.0

(3) 円高が派遣請負スタッフの雇用に与えている影響は、取引先企業のどのような要因によるものか。

項目	「あり」と回答した会員企業 の割合(%)
1. 取引先企業からの値下げ要請	37.5
2. 取引先企業の事業の海外移転に伴う発注の減少又は停止	50.0
3. 取引先企業の海外工場への事業振り替えに伴う発注の減少又は停止	62.5
4. 取引先企業の輸出採算悪化に伴う発注の減少又は停止	62.5

製造請負・派遣事業動向調査(平成24年1月度) 結果について

【調査の概要】

- ① **調査の目的** 業界の健全化を図り、業界の発展に資することを目的として、会員企業の業況判断、売上げ動向、雇用人員その他時宜にかなった事項について四半期ごとに調査するものです。
- ② **調査時期** この調査は、平成24年1月1日現在の状況について、1月10日～20日に実施した。
- ③ **調査の対象** 当協会の正会員(86社)を対象とした(回答企業数57社、回答率66.3%)。
- ④ **結果表** 別紙

【結果の概要】

1. 判断項目

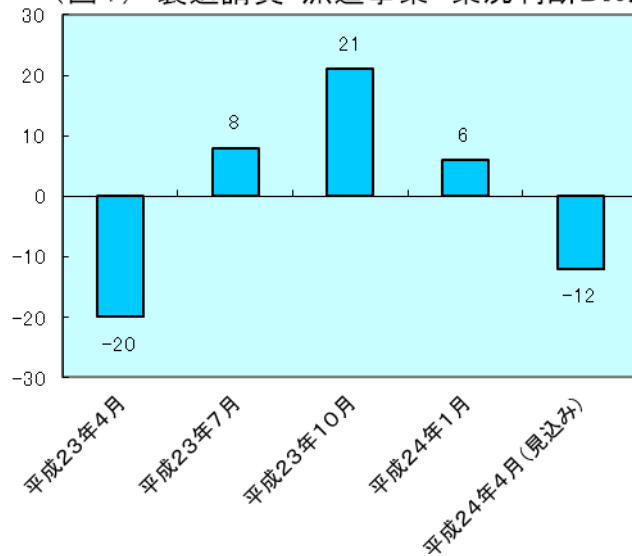
(1) 業況判断

製造請負・派遣事業の平成24年1月の業況判断D I(「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合)は、プラス6で平成23年10月調査(以下「10月調査」という。)の同D I(プラス21)を15ポイント下回った。

3ヵ月後の先行き業況予測判断D Iは、マイナス12と業況悪化の見通しとなっている。

昨年4月以降の業況判断D Iの推移をみると、東日本大震災直後の大幅なマイナスから次第に改善し、昨年10月にピークとなった後、今年1月には低下に転じ、先行きは悪化の見通しとなっている(図1)。

(図1) 製造請負・派遣事業 業況判断DIの推移



(2) 取引先数判断

平成24年1月の取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合－「減少」と回答した企業の割合）は、プラス9で10月調査の同DI（プラス35）を26ポイント下回った。

3ヵ月後の先行きは、マイナス7の見込みとなっている。

(3) 雇用人員判断

- スタッフ社員については、平成24年1月のスタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合－「過剰」と回答した企業の割合）はプラス69と10月調査（プラス70）にはほぼ横這いとなっており、引き続きスタッフ社員は不足状況となっている。

3ヵ月後の先行きについては、スタッフ社員の不足感は依然高いものの、現況に比し鈍化が見込まれている。

- プロパ社員については、平成24年1月のプロパ社員判断DIはプラス14と7月調査（プラス5）を9ポイント上回った。

3ヵ月後の先行きについては、プロパ社員予測判断DIはプラス5となっている。

2. 四半期項目

(1) 売上げ額

平成23年10～12月期の会員企業55社の売上げ額は、前年同期に比べ0.6%増であった。売上げ額の対前年増減率の分布には、かなりのバラツキがみられる。

(2) 雇用人員

平成23年12月末現在の会員企業57社の雇用人員数は74,150人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が69,480人で全体の94%を占めている。スタッフ社員は派遣社員が44,494人(全体の60%)、請負社員が24,986人(同34%)となっている。プロパ社員は4,670人、外国人労働者は3,867人であった。

スタッフ社員に占める請負社員の比率を規模別にみると、A群で請負比率が相対的に高い状況となっている。

3. 東日本大震災の被災地における雇用について

東日本大震災発生(平成23年3月11日)後、昨年末(平成23年12月末)までの間、被災地域(青森、岩手、宮城、福島及び茨城の5県)で新規に労働者(スタッフ社員、プロパ社員を問わない)を雇い入れた会員企業は17社で、これら会員企業に新規に雇用された労働者は延べ5,681人であった。

4. 円高が製造請負・派遣業界に与える影響について

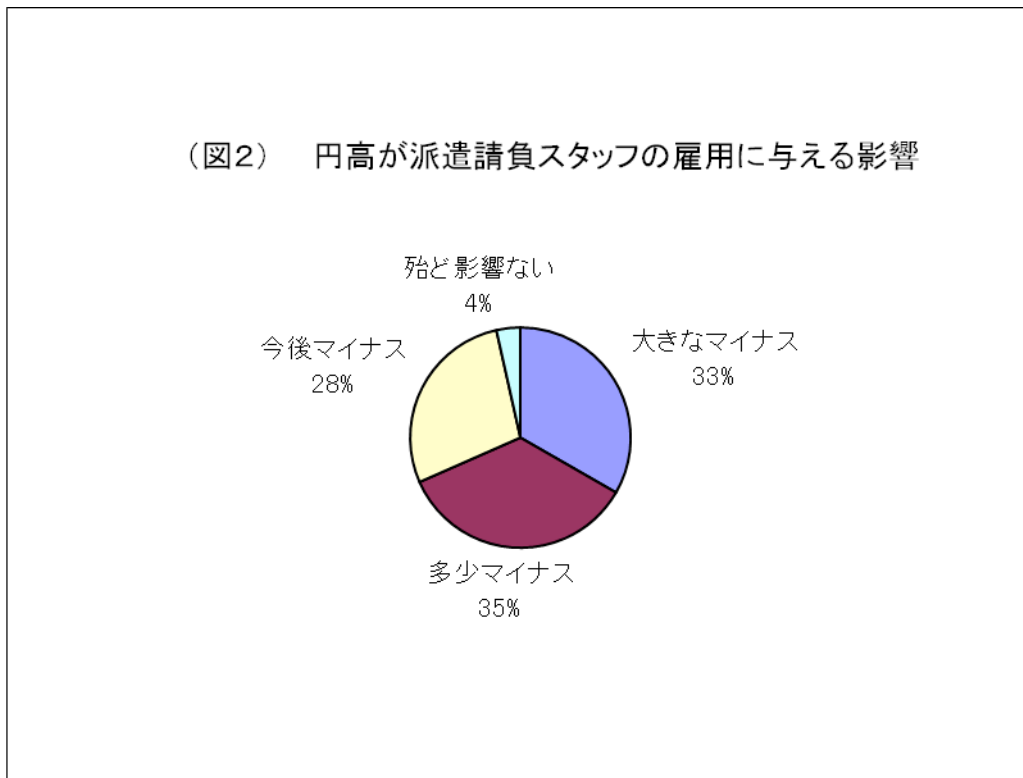
(1) 最近の急速な円高は、95%の取引先企業(発注者)に影響を及ぼしている。

最近の急速な円高が取引先企業(発注者)にどのような影響を及ぼしているかと考えるかを会員企業に聞いたところ、「一部の取引先企業の工場が円高の影響を受けている」が57.9%、「多くの取引先企業の工場が円高の影響を受けている」が36.8%となっており、「取引先企業では殆ど影響を受けていない」は5.3%にとどまっている。

(2) 最近の急速な円高は97%の会員企業における派遣請負スタッフの

雇用に影響を与えている。

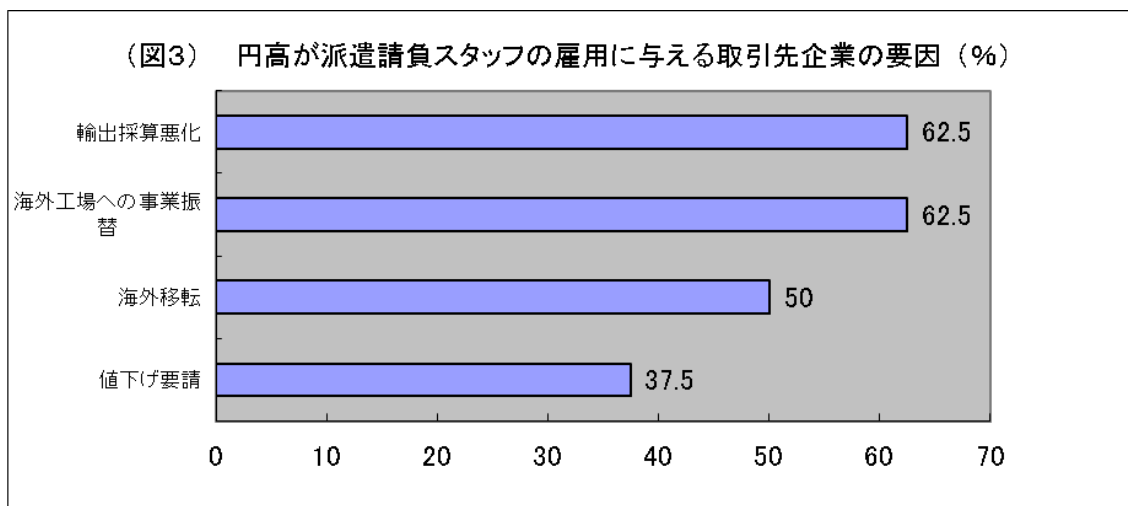
取引先企業との関連で最近の急速な円高が会員企業の派遣請負スタッフの雇用にどのような影響を及ぼしているかを聞いたところ、「多少マイナスとなっている」35.1%、「大きなマイナスとなっている」33.3%とあわせて68.4%の会員企業が派遣請負スタッフの雇用に影響を与えていると回答している。さらに、「今のところあまり影響はないが、今後マイナスの影響が出てくる」28.1%を含めると、96.5%の会員企業が影響ありと回答している（図2）。



(3) 円高が派遣請負スタッフの雇用に影響を与える取引先企業の要因

円高が派遣請負スタッフの雇用に与えている影響は取引先企業のどのような要因によるものかを聞いたところ、「取引先企業の海外工場への事業振り替えに伴う発注の減少又は停止」と回答した会員企業の割合が62.5%、「取引先企業の輸出採算悪化に伴う発注の減少又は停止」が62.5%、

と高く、次いで「取引先企業の事業の海外移転に伴う発注の減少又は停止」が50.0%、「取引先企業からの値下げ要請」が37.5%となっている。



(以上)